

市町村長殿	現住所											整理番号
	平成 年 1月1日現在の住所											電話番号
提出年月日	住宅借入金等特別 控除の対象となる 物件の所在地											生年月日
	フリガナ											
年 月 日	氏名											印
	個人番号 (注1)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日(注2)	新築又は購入	平成 年 月 日
	増改築等	平成 年 月 日

2 市町村民税・道府県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

(単位：円)

平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額(注3)	前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額(平成19年以降の居住年に係る額を除く。)		①		前年分の所得 税額相当額	前年分の所得税額(税額控除前)	⑱		
	前年分の所得税の課税総所得金額	②		⑱ - ⑲ - ⑳		㉑	(マイナスの場合は0)		
	前年分の所得税の課税山林所得金額	③		①と⑱のいずれか少ない方の金額		㉒			
	前年分の所得税の課税退職所得金額	④		市町村民税・道府県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額 (㉒-㉑)		㉓	(マイナスの場合は0)		
	②に対する所得税額相当額	⑤		市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉓×3/5)		㉔			
	③に対する所得税額相当額	⑥		道府県民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉓×2/5)		㉕			
	④に対する所得税額相当額	⑦							
	⑤ + ⑥ + ⑦	⑧							
	前年分の分離課税等の所得税額	肉用牛の売却価格	⑨			控除額の計算			
		短期譲渡	⑩						
		長期譲渡	⑪						
		株式等の譲渡	⑫						
		先物取引	⑬						
		租税条約実施特例法における利子・配当	⑭						
	⑨から⑭までの合計	⑮							
税額控除	配当控除の額	⑯							
	投資・リース税額等控除の額	⑰							
⑧+⑮-⑯-⑰		⑱	(マイナスの場合は0)						
					整理欄				

注意 この申告書の記載に当たっては、別に配付される各年度分に係る記載要領を参照してください。